

ポスト開発 / ポスト・グローバル化時代における国家と市民社会

国際学部教授・センター長 重 田 康 博

1. はじめに

第2次世界大戦後、先進国、途上国、国連において、経済成長、経済自由化のための開発が進められ、開発は東西問題や南北問題に利用されてきた。その経済成長一辺等の開発に対する問いとして、1973年E・F・シューマッハによる「人間中心の経済学（スモール イズ ビューティフル）」の考え方が紹介され、以後1970年代から1990年代にかけて内発的发展、持続可能な開発、参加型開発、社会開発の開発モデルが提唱され、実践された。近年ではグローバル化が世界規模で進み2000年以降は、その負の連鎖が進み開発や発展を根本から問い直す「脱経済成長」、「ポスト開発」、「ポスト・グローバル化」、「脱国際協力」による経済や社会発展の考え方が注目されるようになっていく。

一方2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震や津波により東北地方や北関東地方に多大な被害をもたらした。同時にこの大震災に伴う福島第一原子力発電所事故は、放射能汚染による避難や屋内退去された人々だけでなく農業や漁業、女性や子どもにも深刻な影響を与えている。この3.11以後日本や国際社会はどのように次世代の社会や世界の貧困削減を目指していけばいいのか、そのためにはどのような国際開発学が必要なのだろうか。今後の国際開発学は、これまでの開発や国際協力を通じてそのあり方を問い、その上で国際開発学の再構築が求められている。

本稿は、多文化公共圏センター2011年度年報の特集「転換期における国際学と公共圏」の企画を受けて、国際開発学会第22回全国大

会(2011年11月26日)企画セッション「ポスト開発 / ポスト・グローバル化時代における国際開発学を問う」(代表：重田康博)の筆者の報告「ポスト開発 / ポスト・グローバル化時代における国家と市民社会」を基に加筆・修正して作成したものである。本稿では3.11東日本大震災後の転換期において、これまでの開発、経済成長、グローバリゼーションを再考するために、国家と市民社会の関係性に焦点を当て、ポスト開発 / ポスト・グローバル化時代における国際開発学のあり方を考えることを目的とする。そして、これまでの国際開発を問うことにより、今後の国際学と公共圏のあり方と課題を検証する。

2. ポスト開発/ポスト・グローバル化とは

第2次世界大戦後、先進国、途上国、国連において、経済成長、経済自由化のための開発が進められ、開発は東西問題や南北問題に利用されてきた。しかし、1970年代以降その経済成長一辺等の開発がかつて途上国であった新興国や途上国の開発に貢献しつつも、特に最貧国や貧しい人々の暮らしの向上には貢献せず経済格差を拡大させる等の問題もあり、人間が本来目指すべき開発ではなく、環境破壊や天然資源の枯渇をもたらす、という意見や批判も出てきた。

例えば、中間技術や適正技術を提唱した、ウィーン生まれの経済学者シューマッハは、1973年その著書『スモール イズ ビューティフル—人間中心の経済学— (Small is beautiful - A study of economics as if people mattered -)』の中で、現代技術が作り上げた現代世界の3つの

危機として、第1に技術、組織、政治のあり方が本来の人間性を喪失させていること、第2に人間の生命を支える生物環境が一部崩壊の兆しがあること、第3に世界の再生不能資源である化石燃料資源の浪費と枯渇と述べ、現代文明の物質主義と科学技術の巨大主義を痛烈に批判した¹。そして彼は世界中の人たちを救うのは、人間の顔をもった技術、ガンジーが語った、大量生産ではなく大衆による生産、すなわち自立の技術、民主的技術、民衆の技術である「中間技術 (Intermediate Technology)」であるとした²。1970年代という経済成長優先型開発が推し進められたこの時代に、シューマッハが現在のポスト開発/ポスト・グローバル化の考え方にも通じる「人間中心の経済学」を提唱したことは大変意義深い。

さらに1975年にスウェーデンのダグ・ハマーショルド財団によって提起された「内発的発展論」は、その後鶴見和子らによって理論構築が進められ、成長優先型経済・西欧近代化への疑問と非西欧社会の立場からアジアなどの発展途上国でも内発的発展が可能であると考えた。鶴見の内発的発展について要訳して説明すると、地球規模の様々な諸課題や国内および国際間の格差を生み出す構造を、人々が地域の自然生態系と文化伝統を重んじつつ、地域レベルで協力していこうという理論であり、内発的発展論はまさに脱開発/ポスト・グローバル化の理論や概念とも重なる発展論である³。1970年代から1980年代にかけての時代は、成長主義の中心の開発に対して環境との調和を訴えた「持続可能な開発」の理論や途上国の住民やNGOによる主体的な参加を重視する「参加型開発」の理論が提案された時代でもあったが、このような理論と重ね合わせるように「内発的

発展論」の理論が発展拡大したことは、開発の主役が先進国の開発プロジェクト従事者ではなく途上国側のリーダーや住民たちであることが確認された。

続いて1992年には「力として知へガイドする開発辞典」としてヴォルフガング・ザックス編（三浦清隆他訳）『脱「開発」の時代 (The Development Dictionary)』が出版され、和訳で「脱開発」という用語を使用し、17名の著者たちによって「開発の時代」や「開発イデオロギー」が批判された。本書の中で編者のザックスは開発は時代遅れなので、破産した開発と訣別しようと決意したことを述べている⁴。本書の意義は、1990年代という持続可能な開発を模索する時代において、開発論議の限界をあきらかにし、17名の知的な著者たちによって「開発以後の時代」を構想したことにある。

さらに、2000年以降グローバル化が世界規模で進み、2001年9.11.米国同時多発テロの原因の一つは、グローバル化による米国の経済の独り勝ちや米国と途上国の間の貧富の格差による不満の増大だとも言われた。2008年のリーマン・ショック以後欧米諸国を中心とする金融危機が起こり、欧米の金融不安はギリシャ、イタリアに端を発しEU全体に影響をもたらしている。今日の世界の貧富の格差は拡大する傾向にあり、貧困者の増加による貧困問題はかつてのような途上国だけの問題だけでなく、日本を含めた先進国の国内にも存在するようになっていく。その負の連鎖が進み、これまでの開発や発展を根本から問い直す「脱経済成長」、「ポスト開発」、「ポスト・グローバル化」、「脱国際協力」による経済・社会発展の考え方⁵が注目されている。特に西川はポスト・グローバル化に

1 Schumacher (1993) p.121. ; シューマッハ (2000) p.196。

2 Ibid., p.127. ; 同上p204。

3 鶴見 (1994) p.49-50参照。

4 Sachs (1992) p.4. ; ザックス (2004) p.14。

5 ラトゥーシュ (2010)、勝俣誠/マルク・アンペール編著 (2011年)、西川潤 (2011年)、藤岡美恵子・越田清和・中野 憲志編著 (2011)。

ついて「経済・市場のグローバル化を営利思考からひたむきに進めてきた時代は終わり、これからのグローバル化を、人びとが、人権や環境など意識のグローバル化により見直す時代に入った」⁶と述べている。また、このような考え方と前後して、2001年には社会福祉、医療経済の専門家である広井良典が拡大・成長する社会のあり方の外的な・内的な限界を指摘し、目指すべき持続可能な福祉国家/福祉社会としての「定常型社会」という社会モデルを紹介しているが⁷、この社会モデルはポスト・グローバル化の社会の到来を予測している。また3.11東日本大震災と原子力発電所の放射能事故の後、日本はどのような社会や文明を目指せばいいのか、国家主導による一方的な開発のあり方や原子力エネルギーから自然エネルギーへの転換を始めどのような開発を進めればよいのであるかという議論も出てきている。

本稿では、このような2000年以降の開発や流れ、および3.11東日本大震災後のこれまでの開発、経済成長、グローバル化のあり方を再考する時代のことを、「ポスト開発/ポスト・グローバル化時代」と表現することにする。

3. 国家によるグローバル化と市民社会によるローカル化の2つの異なるベクトルの問題

今日先進国だけでなく発展途上国において急速なグローバル化が進んでいる。途上国の中には開発と経済成長の真ただ中にある国や外国資本の導入と投資の拡大により軽工業だけでなく重工業も発展させ、ひたすら経済発展の道を歩んでいる国が多い。さらにグローバル化により富める国と貧しい国の経済格差が拡大し、一国内でも富裕層と貧困層の格差が増大しているという現状がある。

さらに、2000年以降から一層の市場の自由

化による急激なグローバル化や世界金融危機の影響が途上国の都市部だけでなく農村部に押し寄せ、人々の仕事、生活は大きく変容しつつある。例えば、カンボジアでは中国や韓国等外国資本が入り、急速な経済成長が進められ、農民の所得格差の拡大、医療費の支出負担の増加、農業収入と副収入の減少、農民の借金の拡大、土地の売却による土地なし農民や出稼ぎ農民の増大の問題が存在している。

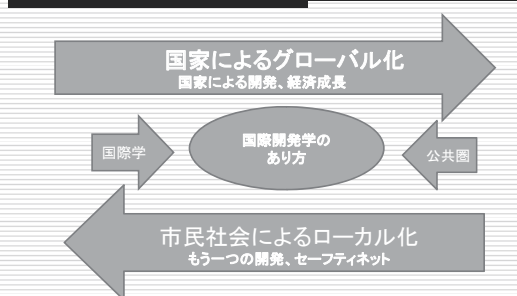
その一方、このようなグローバル化の中で、途上国のNGOを含めた市民社会がローカルレベルで進めるもう一つの開発の動きがある。彼らはグローバル化に対する一定の歯止めをかけ、地域レベルでセーフティ・ネット機能を築き持続可能な社会を維持しようと、貧困削減、住民参加、伝統文化、適正技術、自然資源と環境の再生、などの活動を実施している。市民社会が進めるローカルレベルのもう一つの開発は途上国の中ではまだ小さいが一つのメッセージを出している。例えば、カンボジアのNGOであるCEDACは環境に配慮した持続的農業の実施し、日本のNGO日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Centre、以下JVCと記す）はCLEAN（Community Livelihood Improvement through Ecological Agriculture and Natural Resource Management、生態系に配慮した農業による生計改善）プロジェクトと環境教育を実施している。特に、JVCは「すべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会」を築くために、①困難な状況にありながらも、自ら改善しようとする人々を支援、②地球環境を守る新しい生き方を広め、対等・公正な人間関係を創りだすこと、という長期的な目標に取り組んでいる⁸。JVCはこのような目標に基づいてカンボジアで活動しており、一貫して貧困層を対象にした持続可能な農村開発を行っている。

6 西川（2011）p.5。

7 広井（2001）pp142-146参照。

8 日本国際ボランティアセンター（JVC）パンフレット（2009）。

図1 国家によるグローバル化と市民社会によるローカル化の問題



出所：筆者作成

しかし、この国家によるグローバル化と市民社会によるローカル化の2つの異なるベクトルの問題は、図1の通り、お互い相反する方向に向かっており、両者の接点は見出しにくい。そればかりか、カンボジアにおいては近年の土地紛争を契機に土地問題で困難な立場にある農民を擁護する人権 NGO に対し、カンボジア政府は NGO に対する法規制でこのような人権 NGO を管理しようという動きを強めている⁹。この国家によるグローバル化と市民社会によるローカル化の2つの異なるベクトルの両者の間に立って、問題を克服したり解決したりするための研究を行うのが「国際開発学」である。

4. ポスト開発/ポスト・グローバル化に対する南の国の意識のギャップと南の市民社会との連動

それでは、国家によるグローバル化と市民社会によるローカル化の2つの異なるベクトルの問題をどのように埋めていけばよいのか。

先進国の中にはグローバル化が世界規模で進み、2000年以降はその負の連鎖が進みこれまでの開発・発展を根本から問い直す「ポスト開発」、「脱経済成長」、「ポスト・グローバル化」による経済・社会発展の考え方が紹介されるよ

うになっている。ポスト開発/ポスト・グローバル化は世界と日本に対する大きな問いとなっているが、国家による開発を進めている途上国には果たしてこのような発展の考え方が受け入れられるのであろうか。

ポスト開発（あるいは「脱成長」）/ポスト・グローバル化とは、開発や経済成長を否定する理論・概念ではなく、新しい豊かさを求める社会を創生しようという考え方である。フランスの経済哲学者・思想家であるセルジュ・ラトゥーシュの「ポスト開発」についての理論的省察は、「グローバル化した市場社会の危機を明確に予見し、民主主義的でエコロジカルな自律社会—「脱成長社会」—の構築という積極的な抜け道の提案」¹⁰であり、脱成長のプログラムとは「より公正で、より民主的なエコ社会主義社会—欲求の自主規制に基づく、つましくも豊かな社会—の構築」¹¹と説明している。この新しい豊かさを求める社会とは、ウィーン生まれの哲学者・思想家であるイヴァン・イリイチがすでに提唱した「近代のサブシステム」という「経済性に囚われない豊饒な社会」¹²、あるいは「コモンヴィヴィアルな社会（愉しみあふれる分かち合う社会）」¹³の考え方と共通している。

では、ポスト開発/ポスト・グローバル化を進める立場と開発を進める南の国との意識のギャップをどのように埋めるのか。

アフリカ地域研究者の勝俣誠は、「簡素に生きる」という脱成長・脱開発の論議は西洋やラテン・アメリカから来た思想であり、ひたすら開発の道を進むアジアやアフリカの途上国には広く受け入れられないことに注目して、両者を

10 ラトゥーシュ/中野佳裕訳（2010）p.9。

11 ラトゥーシュ（2011）p.41。

12 ラトゥーシュ（2010）p.12。

13 アンバー（2011）p.181。

14 勝俣（2011）pp.76-112。

9 高橋（2011）pp.203-204。

いかに結びつけるのかを提示している¹⁴。そして、「開発」概念を再考する原点として、アジアやアフリカの開発の現場から、従来の支配的「開発」思想を相対化し、追いつき論の限界を超える新たな社会進歩の形とプロセスを「南」の人びとと模索することを述べている¹⁵。つまり、ポスト開発/ポスト・グローバル化を進める立場と開発を進める南の国との意識のギャップを埋めるためには、南の国の追いつき論の限界を知り、かつての植民地主義や開発主義を乗り越える北と南の信頼関係に基づく、新興国も加わった「ポスト開発/ポスト・グローバル化」の概念の構築が求められるのである。

また、ヒマラヤの小国ブータンは、2008年の憲法で、「国民総幸福 (General National Happiness; GNH) の実現を国是としたが¹⁶、現状ではブータンのような「国民総幸福」の国を除いてこの考え方を受け入れる余裕や余地のある国はまだ少ない。一方、勝俣が述べる通り、ブータンの事例は、国の規模やその歴史的文脈の特殊性から慎重に考察する必要がある、という意見もある¹⁷。

次に、ポスト開発/ポスト・グローバル化を目指す南の市民社会との連動の例として、スリランカのサルボダヤ・シュラマダーナ運動（以下サルボダ運動と記す）がある。この団体の設立のきっかけは、1958年当時コロomboで高校教師をしていたA.T. アリヤラトネ氏が、高校生や学校教師を対象にして、僻地の農村でワークキャンプを実施したことに端を発している。サルボダヤの思想的基盤は仏教にあるが、ガンジーの非暴力の思想にも共鳴している。サルボダヤとは、すべてのものの「覚醒」と「解放」

を意味し、いわば人間の持つ潜在能力を開発することである。シュラマダーナは、労働の分かち合いを意味する。つまり、この農村開発運動は、個々人の潜在能力を開発しつつ、労働の分かち合いによって農村開発を進め、さらにはその覚醒を個人、村、国家レベルへ、そして地球レベルへと広げていこうとするものである。サルボダヤ運動の目指す開発モデルとは、「貧困のない社会」、「過度の豊かさ、浪費のない持続可能な社会」で、経済開発だけでなく、文化的、道徳的、精神的な要素の開発が重要で、伝統文化、宗教的価値観を見直し、心の開発というアプローチの実施であった。現在サルボダヤ運動は、スリランカ全土で13,000以上の農村において、教育、保健衛生、社会福祉、収入向上、マイクロクレジット、環境保全、平和構築など幅広い活動を行っている。活動本部は、コロombo近くのモラトワにあり、全国に地域センター、地区センター、地域グループ代表組織などスリランカ全土にネットワーク体制を確立している¹⁸。このようにサルボダヤは仏教哲学に基づく人々の「覚醒」と「解放」による農村開発を進めているが、人間の持つ潜在能力を向上させる開発とは「貧困のない社会」、「過度の豊かさ、浪費のない持続可能な社会」、「エコ・ビレッジ」を目指す内発的発展モデルであり、それはポスト開発/ポスト・グローバル化が目指すべき共通の社会モデルを提示している。

このような市民社会の活動は、他の組織や機能、さらにポスト開発/ポスト・グローバル化の動きと連動し、国家によるグローバル化の動きに対する一定の歯止めとなっていくことが必要である。

5. ポスト開発/ポスト・グローバル化時代の考え方の欠陥や問題点と3.11福島第一原子力発

15 同上p.104。

16 西川（2011年）p.261。

17 勝俣誠、2011年度国際開発学会全国大会「企画セッション1：ポスト開発/ポスト・グローバル化時代における国際開発学を問う」コメンテーターとしての発言、2011年11月26日、名古屋大学。

18 Lanka（1997）pp.1-16。

電所事故

一方、ポスト開発/ポスト・グローバル化の考え方には、欠陥や問題点もある。

現在、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) に基いて貧困削減を目指している南の国々からは、当然批判や議論が出てくるはずである。その考え方の問題点として、①歴史の中で開発や経済成長の見直しの動きは何回もあったが、非現実的で具体的でなく結局開発や経済成長が優先されてきた、②曖昧な理論や概念であるというだけでなく、現実の経済システムの中でそれがどのように機能するかという経験が不足し検証が行われていない、③貧困からの脱出が最大の課題である南の国々にとって、それは空想であり非現実的な政策である、④独裁国家の中で環境や人権に対する意識の見直しは困難である、④今日の欧州、米国、日本の財政赤字と政府債務の増大が更なる増税と成長拡大戦略に拍車を掛ける、⑤特に日本は、少子化、高齢化、一千兆円を超す政府債務（借金）と急激な円高で政府も企業も市民も身動きがとれない、等の点である。

しかし、少なくとも日本においては、3.11. 福島第一原子力発電所事故を契機に国家や企業主導による一方的な開発や経済成長偏重による開発のあり方に対する批判や疑問が出てきており、特に福島の乳幼児を含めた子どもや女性たちや避難者等脆弱な立場にある人々は、南の国々において強制的に「周辺化された立場に追いやられた人々」と共通性が見出される。前述のシューマッハは、1970年代から「人間が、自然界に加えた変化の中で、もっとも危険で深刻なものは、大規模な原子核分裂である」¹⁹と経済性最優先の原子力の平和利用を警告し、半減期の長い有毒性のある放射性廃棄物処理を子孫に先送りして

いる問題は生命そのものに対する冒瀆であり、過去のどんな罪よりも重い人間の重罪であると鋭く批判している²⁰。

一方、ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックは、『世界リスク社会論』の中で、世界リスク社会の本質は、予見可能で制御可能であったりリスクが文明社会における人間の意思決定によって地球規模の問題や危険をグローバルな規模に増大してしまうことであると述べている²¹。例えば、ベックは原子力発電所事故、気候変動、金融危機、テロリズムによるリスク社会を警告している²²。このように、福島の事故における避難者や南の国々において強制的に周辺化された人々は、リスク社会の象徴的な存在であり、国家や企業の開発による犠牲者でもある。

6. 終りに一ポスト開発/ポスト・グローバル化時代における国際開発学

それでは、国際開発学はポスト開発/ポスト・グローバル化の世界をどのように位置づけるのか、ポスト開発/ポスト・グローバル化時代における国際開発学のあり方を問い直すことが求められる。

そのために、国際開発学は、リスク社会における脆弱な周辺化された人々の存在を無視してはならないし、図2の通り、今後は国家によるグローバル化を進める国々にそのような脆弱な周辺化された人々の権利擁護をどのように求めるのかを問い、その研究や学問を構築していかなければならない。例えば、本稿の主題の市民社会の担い手の一つである NGO は、従来のサービス・デリバリーだけでなく、リスク社会に備えて国家や企業に対して政策提言を

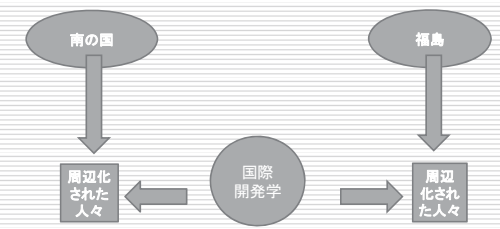
20 Schumacher (1993) p.189-191. ; シューマッハ (2000) p 117-119参照。

21 ベック (2010) pp.24-34参照。

22 「オピニオン：原発事故の正体、ウルリッヒ・ベック」朝日新聞2011年5月13日朝刊参照。

19 Schumacher (1993) p.177-178. ; シューマッハ (2000) p 110。

図2 南の国と福島に周辺化された人々に対して国際開発学ができることは何か？



出所：筆者作成

行う意義は大きい。その国家が独裁政権である場合、とりあえず外国の NGO を始め国外にある NGO が提言を行い、その国内にある関係団体や民間団体を通じて、周辺化された人々やマイノリティに対して支援していくことが求められる。ベックは、グローバルなサブ政治の概念を議論する中で、世界社会には上からのグローバル化（国家間や国際機関による国際条約や制度の育成）と下からのグローバル化（既存の国家や利益団体を疑問視する新しい超国家的行為主体）の2つの行為主体があるとして、世界リスク社会に対するグリーン・ピース等世界市民による抵抗運動を認め、世界社会のサブ政治化が浸透していると説明している²³。つまり、彼は、世界リスク社会を回避させるには、原子力産業のように国家や企業に意思決定や判断を独占させずに市民社会の関与を進めよと述べている²⁴。

このように国家によるグローバル化の流れに対して、ローカル化を進める市民社会は、1990年代以降グローバル化に転じて世界レベルで抵抗運動を推進することになる。つまり、ローカル化からグローバル化を進める NGO を含めた市民社会の役割とは、そのようなグローバル

化を進める国家に対して意見をいい提言を行い、新しい発展のモデルやオルタナティブな社会のあり方を提示し、世界社会をサブ政治化していくことだ。

また、今後は大学においても、そのようなポスト開発/ポスト・グローバル化に対する研究や実践が必要である。宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターでは2011年11月11日「第3回グローバル教育セミナー/危機の時代におけるグローバル教育—ポスト開発/脱成長時代における教育の果たす役割を考える」を開催し、ポスト開発/ポスト・グローバル化の研究や教育を実施しようとしている。また、本センターによる「福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト」でも国家の開発に対する問い直しと人間の安全保障の問題を取り上げようとしている。さらに、今後ポスト開発/ポスト・グローバル化の議論から、これまでの国際開発学を問い直し、国際学、公共圏のあり方を考察していくことが求められる。

参考文献：

(日本語文献)

ウルリッヒ・ベック/島村賢一訳(2010)『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊—』ちくま学芸文庫、筑摩書房。

勝俣誠/マルク・アンバール編著(2011)『脱成長の道』コモンズ。

勝俣誠(2011)「南北格差と『南』の豊かさ」
勝俣誠/マルク・アンバール編著(2011)『脱成長の道』コモンズ。

セルジュ・ラトゥーシュ/中野佳裕訳(2010)『経済成長なき社会発展は可能か？—＜脱成長＞と＜ポスト開発＞の経済学—』作品社。

セルジュ・ラトゥーシュ(2011)「＜脱成長＞の道—つまじくも豊かな社会へ」勝俣誠/マルク・アンバール編著(2011)『脱成長の道』コモンズ。

23 ベック(2010) pp.111-134参照。

24 『オピニオン：原発事故の正体、ウルリッヒ・ベック』朝日新聞2011年5月13日朝刊参照。

高橋清貴「第5章日本の国際協力 NGO は持続可能な社会を夢見るか？」藤岡美恵子・越田清和・中野憲志編著（2011）『脱「国際協力」』新評論。

鶴見和子、川田侃編（1994）『内発的发展論』東京大学出版会。

西川潤「日本人が本当に幸福になるためにー生活の豊かさの測り方」勝俣誠 / マルク・アンペール編著（2011）『脱成長の道』コモンズ。

西川潤（2011）『グローバル化を越えて』日本経済新聞社。

日本国際ボランティアセンター（JVC）（2009）パンフレット。

藤岡美恵子・越田清和・中野憲志編著（2011）『脱「国際協力」』新評論。

広井良典（2001）『定常型社会ー新しい「豊かさ」の構想』岩波新書 733、岩波書店。

マルク・アンペール（2011）「社会主義も資本主義も超えて」勝俣誠 / マルク・アンペール編著（2011）『脱成長の道』コモンズ。

（英語文献）

Lanka, Jathika, Sarvodaya Shramadana Sangamaya（1997）*An Introduction to The Sarvodaya Shramadana Movement of Sri Lanka*.

Sachs, Wolfgang（1992）*The Development Dictionary : A Guide to Knowledge as Power* ; ヴォルフガング・ザックス編 / イヴァン・イリッチ他著 / 三浦清隆他訳（2004）『脱「開発」の時代ー現代社会を解説するキーワード辞典ー』晶文社、4刷。

Schumacher, Ernst Friedrich（1993）（*Small is beautiful -A Study of Economics as if people mattered-*）；E.F. シューマッハ / 小島慶三・酒井懋（つとむ）（2000）『スモール イズ ビューティフルー人間中心の経済学ー』、24刷。